

## 日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会政府間海洋学委員会 (IOC) 分科会の活動の概要 (平成26年6月～平成27年6月)

### 第47回政府間海洋学委員会 (IOC) 執行理事会

第47回政府間海洋学委員会 (IOC) 執行理事会が平成26年7月1日～4日にパリ(フランス)にて開催され、我が国からは植松 光夫 日本ユネスコ国内委員会委員・IOC分科会主査(団長)、道田 豊 日本ユネスコ国内委員会調査委員・IOC副議長、小松 輝久 東京大学大気海洋研究所准教授、北沢 一宏 海洋研究開発機構アドバイザー、河野 健 海洋研究開発機構地球環境観測研究開発センター長らが出席しました。

理事会では、津波対策及び早期警戒システム、キャパシティディベロップメント戦略計画、並びに IOC 事業の今後について議論が行われました。我が国はこれまで IOC 事業に豊富な専門性と経験を有しており、今後も引き続き貢献を行っていくこととしており、各種事業について各国と積極的に情報交換を行いました。第28回総会及び第48回執行理事会は、ユネスコ本部で平成27年6月16日～25日に開催される予定です。



### <会期間委員会>

#### 第2次国際インド洋調査(IIOE-2)会期間計画委員会

第2次国際インド洋調査(IIOE-2)会期間計画委員会 (IPC) が、平成27年2月9日および3月30日(テレビ会議)、4月20-21日(パリ UNESCO 本部)に開催され、我が国からは升本順夫東京大学理学系研究科地球惑星物理学教授が出席しました。委員会では、多岐分野にわたる実施戦略を策定するとともに、IIOE-2の実行計画をさらに検討するため、IPCをIIOE-2が正式に始まる12月まで延長すること、12月初めに行われる第1回IIOE-2会議(インド・ゴア)へのサポート、IIOE-2へのさらなる協力の要請(資金、各国の国内組織や研究計画の策定等)等を要望することになりました。

#### キャパシティ・ディベロップメント戦略策定会期間WG

2015年2月16日～18日にUNESCO本部において2nd Meeting of the Intersessional Working Group for the Development of the IOC Capacity Development Strategyが開催され、11カ国が参加しました。WESTPAC域内(米国を除く)からは、日本、タイ、韓国が参加しました。この会合により、IODEのRTCとWESTPACが推進するIOCのRTRCの違いが明確になるとともに、日本として、sustainability scienceの文言を挿入するように提案し、認められました。この会合の検討結果をもとに、2015年4月に第27回IOC総会に向けたCDの原案が示されました。

## 第23回国際海洋データ・情報交換システム(IODE)会合

第 23 回政府間海洋学委員会 (IOC) 国際海洋データ・情報交換システム (IODE) 会合が平成 27 年 3 月 16 日～20 日にブルージュ(ベルギー)にて開催され、我が国からは道田 豊 東京大学大気海洋研究所教授・IOC 副議長・データ管理専門家会合メンバー、鈴木 亨 (一財)水路協会海洋情報研究センター副所長・生物化学データ交換のための専門家会合メンバー、楠 勝浩海上保安庁海洋情報部海洋情報課長ほか2名が出席しました。

会合では、IODE のプロジェクト及び専門家会合の再編等について重点的に議論が行われました。この件は継続審議となり、“IODE の体制の再構成を検討する会期間作業部会”が設立され、道田教授と Dr. Margarita Greg(米)が共同座長となりました。

IODE の共同議長の任期が切れることから、日米中の3カ国から候補が立てられ道田教授及び Dr. Cynthia Chandler(米)が新たな共同議長として選出されました。

## 第12回有害藻類事業に係る政府間パネル(IP-HAB)会合

第 1 2 回有害藻類に係る政府間パネル (IP-HAB) が平成 27 年 4 月 28 日～30 日にパリ (フランス) ユネスコ本部にて開催され、我が国からは福代 康夫東京大学名誉教授と鈴木敏之中央水産研究所水産物応用開発研究センター衛生管理グループ長が出席しました。また、WESTPAC の HAB およびその関連事業実施者として岩滝光儀東京大学准教授、脇田和美東海大学准教授が出席しました。

委員会では、過去 2 年間における分類タスクフォース、生物毒タスクフォース、あるいは WESTPC など地域事業の活動報告があり、最終的に 8 件の決議と 2 件の勧告を採択しました。特に、HAB と気候変動、赤潮海水の淡水化により得られた水の安全性、地域事業の活性化について決議されたほか、社会のニーズに合わせた HAB 研究の活性化などについても議論が行われました。また役員改選では、マレーシアの Gires Usup 博士とドイツの Allan Cembella 博士がそれぞれ議長と副議長に選ばれました。

## 第10回西太平洋小委員会(Sub-commission for Western Pacific: WESTPAC)会合

第 10 回西太平洋小委員会 (Sub-commission for Western Pacific : WESTPAC) 会合が平成 27 年 5 月 12 日～15 日にプーケット (タイ) で開催され、我が国からは植松 光夫 日本ユネスコ国内委員会委員・IOC 分科会主査 (団長)、道田 豊 日本ユネスコ国内委員会調査委員・IOC 副議長、福代 康夫 日本ユネスコ国内委員会調査委員・前 WESTPAC 第一副議長、西田 周平 東京大学大気海洋研究所教授、小松 輝久 東京大学大気海洋研究所准教授、岩滝 光儀 東京大学大気アジア生物資源環境研究センター准教授 ほか7名が出席しました。

会合では地域プロジェクトの審査及び評価が行われると共に、人材育成に関する取り組みや WESTPAC 事業の今後について等の議論が行われました。我が国はこれまで WESTPAC 事業の主導的な立場にあり、今後も引き続き貢献を行っていくこととして、各種事業について各国と積極的に情報交換を行いました。第 11 回会合については、WESTPAC 国際科学シンポジウム (青島・中国) と合わせて開催される予定です。

## IOC/WESTPAC 地域海洋学トレーニング・研究センター設置に関するワークショップ



平成 26 年 11 月 18 日～19 日に、東京大学大気海洋研究所で IOC/WESTPAC における地域海洋学トレーニング・研究センター設置に関するワークショップが開催され、ユネスコ IOC 及び WESTPAC をはじめ 10 か国から代表者が参加し、西太平洋沿岸諸国の海洋学分野における科学知識の増進及び人材養成に貢献するため、日本における地域海洋学トレーニング・研究センターの設置に向けた検討が進められました。

地域海洋学トレーニング・研究センターにおいては、今後の地域海洋学を担い、地球規模の諸問題に対処し持続可能な社会づくりに貢献していく人材の育成が期待されます。

## WESTPAC 諮問グループ会合

WESTPAC 諮問グループ会合が、平成 26 年 12 月 1 日～3 日にタイ・プーケットにおいて開催され、安藤 健太郎 海洋研究開発機構地球環境観測研究開発センターグループリーダー・WESTPAC 諮問グループ委員、道田 豊 IOC 副議長、福代 康夫 東京大学名誉教授・前 WESTPAC 第一副議長が出席しました。会合では第 10 回 WESTPAC 総会に向け、WESTPAC の戦略的方向性の確認、現行のプロジェクト及びワーキンググループの活動内容のレビューを実施すると共に、WESTPAC の今後の取り組みについて討議、諮問グループとしての報告内容をとりまとめました。



また、第 10 回 WESTPAC 総会の前日、平成 27 年 5 月 11 日にタイ・プーケットにおいて WESTPAC 諮問グループが開催され、道田 IOC 副議長、福代 前 WESTPAC 副議長が出席し、前回諮問グループ会合の報告内容に対し、現行のプロジェクト及びワーキンググループ、新規提案のプロジェクト及びワーキンググループ等がどのように対応しているかを確認し、総会に向けた準備を行いました。

## 太平洋津波警戒・減災システム (PTWS) 50 周年記念シンポジウム

太平洋津波警戒・減災システム (PTWS) 50 周年記念シンポジウムが、平成 27 年 4 月 20 日～21 日にホノルル (アメリカ) で開催され、28 の関係国と IOC などの国際機関から津波防災担当者、研究者など計 161 名が出席し、我が国からは、道田 豊 日本ユネスコ国内委員

会調査委員・IOC 副議長・IOC 津波及びその他潮位関連災害・減災システム作業部会 (TOWS-WG)議長、佐竹 健治 東京大学地震研究所教授、小野 裕一 東北大学災害科学国際研究所教授、山本 雅博 IOC 元職員、関田 康雄 気象庁地震火山部長、尾崎 友亮 気象庁地震火山部地震津波監視課国際地震津波情報調整官らが出席して基調講演やパネルディスカッションを行いました。シンポジウムでは、PTWS の歴史を振り返るとともに、「リスク評価手法」、「予警報業務」、「普及啓発・防災対策」の3つのテーマ別セッションで今後の津波防災のあり方について議論が行われました。

## 第26回 PTWS のための政府間調整グループ(ICG/PTWS)会合

第26回太平洋津波警戒・減災システムのための政府間調整グループ(ICG/PTWS)会合が、PTWS 50周年記念シンポジウムに引き続いて平成27年4月22日～24日にホノルル(アメリカ)で開催され、我が国からは尾崎 友亮 気象庁地震火山部地震津波監視課国際地震津波情報調整官及び上山 哲幸 同技術専門官が出席しました。会合では、PTWS の運営について議論が行われ、気象庁が運用する北西太平洋津波情報センターのプロダクト改善案が承認されました。また、任期2年(次回会合終了まで)の議長(1名)・副議長(3名)の選出が行われ、尾崎 国際地震津波情報調整官が副議長に選出されました。

## <参考資料>

### 会議等一覧

会議等名称	開催日程 (開催地)	主な内容	我が国出席者
大洋水深総図 (GEBCO) 指導委員会	26. 6. 13-15 (モナコ公 国)	世界の海底地形データを収集し、均質で高精度の海底地形データの提供を目指すプロジェクトである当委員会では、海底地形名小委員会等の小委員会からの報告が行われたほか、「GEBCO の将来への方向性」について議論された。	谷伸元海上保安庁海洋情報部長、長屋好治海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
海底地形名小委員会 (SCUFN)	26. 6. 16-20 (モナコ公 国)	世界の海底地形名の統一を図ることを目的とした当会合では、世界各国から提案された海底地形名が審議された。日本からは、国内の海洋地質学の第一人者で、海洋地質学の発展に世界的な貢献があった、故奈須紀幸東京大学名誉教授の名前を冠した「Nasu Guyots (奈須平頂海山群)」を提案し採択されたものを含め、23件の提案を行い、すべて採択となった。採択された地形名は GEBCO Gazetteer (GEBCO 海底地形名集) に国際登録されることとなった。	小原泰彦海上保安庁海洋情報部技術・国際課上席研究官 他

津波及びその他潮位 関連災害警戒・減災 システム作業部会津 波警報業務タスクチ ーム会合	26. 10. 21-2 2 (東京・日 本)	各 ICG の情報発表対象領域図の作 成、領域外で発生した地震に対す る情報発表のありかた等について 議論が行われた。	道田豊 IOC 副議長 (IOC 分科会委員・ 東京大学教授)、小泉 岳司気象庁地震火山 部地震津波監視課国 際地震津波情報調整 官、上山哲幸同技術 専門官
海洋地図作成技術小 委員会 (TSCOM)、地 域海洋地図作成小委 員会 (SCRUM)	26. 12. 11-1 3, 17 (米国、 サンフラン シスコ)	海洋地形図作製における技術事 項を調査検討する TSCOM 及び地域 的な海底地形調査の推進について 検討する SCURM が同時開催され、 図の更新方法の他、データ収集や 他機関との連携等の課題について 議論が行われた。	谷伸元海上保安庁海 洋情報部長、吉田剛 内閣官房総合海洋政 策本部参事官補佐
第 44 回海洋資料交換 国内連絡会	27. 2. 4 (東京)	国内各機関からデータ・情報管理 に関する取り組みについて情報交 換を行うとともに、IODE (国際海 洋データ・情報交換システム) 関 係の国際動向について報告され た。	文部科学省、防衛省、 国土交通省、水産庁、 環境省、東京大学、 (独) 海洋研究開発 機構、(独) 国立極地 研究所、海上保安庁 (事務局) ほか
ICG/PTWS 南シナ海地 域作業部会第 4 回会 合(WG-SCS-IV)	27. 2. 11-12 (ジャカル タ・インド ネシア)	南シナ海における地域津波警報セ ンター設立に向け、情報の内容等 につき検討が行われた。また、域 内でのデータ共有、トレーニング 等の開催について議論が行われ た。	上山哲幸気象庁地震 火山部地震津波監視 課国際津波情報係長
第 15 回 JCOMM 国内連 絡会	27. 3. 6 (東京)	JCOMM 関連の国際的動向について 報告が行われた。また、アルゴ、 船舶、ブイ等海洋の現場観測の実 施・観測結果の通報状況等の情報 交換を行った。	文部科学省、気象庁、 海上保安庁、防衛省、 海洋研究開発機構、 水産総合研究センタ ー、東北大学及び東 京大学関係官
津波及びその他潮位 関連災害警戒・減災 システム作業部会第 8 回 会 合 (TOWS-WG-VIII) 及び 津波警報業務タスク チーム会合	27. 3. 11-13 (盛岡・日 本)	各 ICG から最近の活動状況に関す る報告があったほか、各 ICG の情 報発表対象領域図の作成、領域外 で発生した地震に対する情報発表 のありかた等について議論が行わ れた。	道田豊 IOC 副議長 (IOC 分科会委員・ 東京大学教授)、佐竹 健治東京大学教授、 柴田義孝岩手県立大 学教授、鈴木亨海洋 情報研究センター研 究開発部長、谷伸 GEBCO 議長、馬場典 夫海上保安庁海洋情

			報部海洋情報渉外官、小泉岳司気象庁地震火山部地震津波監視課国際地震津波情報調整官（タスクチーム会合のみ出席）
IOCCP（国際海洋炭素連携プロジェクト）科学推進グループ第10回会合及び GOOS（全球海洋観測システム）物理パネル（OOPC）第18回会合同会合	27. 4. 14-17 （仙台）	本合同会合では、地球気候観測システム（GCOS）との関係など両パネルに共通する課題について議論した。 IOCCP 科学推進グループ第10回会合では、IOCCP が取り組む諸活動の状況を報告し、方針を議論した。GOOS 生物地球化学パネルが推奨する Essential Ocean Variables の観測の現状を概観した。	須賀 利雄 IOC 分科会委員（OOPC 共同議長・東北大学教授）、石井雅男気象庁気象研究所海洋・地球化学研究部第三研究室長 ほか
PTWS 50 周年記念シンポジウム	27. 4. 20-21 （ホノルル・アメリカ）	PTWS の歴史を振り返る基調講演の後、3つのテーマ別セッションで講演およびパネルディスカッションが行われ、今後の津波防災のあり方について議論が行われた。	道田豊 IOC 副議長（IOC 分科会委員・東京大学教授）、佐竹健治東京大学教授、小野裕一東北大学教授、山本雅博 IOC 元職員、関田康雄気象庁地震火山部長、尾崎友亮地震火山部地震津波監視課国際地震津波情報調整官、上山哲幸同技術専門官ほか
ICG/PTWS 第26回総会	27. 4. 22-24 （ホノルル・アメリカ）	気象庁が運営する北西太平洋津波情報センターのプロダクト改善など、PTWS の運営について議論が行われた。また、議長・副議長の選出が行われ、尾崎友亮気象庁地震火山部地震津波監視課国際地震津波情報調整官が副議長に選出された。	尾崎友亮気象庁地震火山部地震津波監視課国際地震津波情報調整官、上山哲幸同技術専門官

(参考)IOC 協力推進委員会、分野別専門部会

会議等名称	開催日程 (開催地)	主な内容
第5回海洋観測・気候変動国内専門部会	26.9.2 (JAMSTEC 東京事務所)	第4回海洋観測・気候変動国内専門部会以降の進捗状況について情報交換を行うとともに、27年4月に予定されている OOPC 会合への対応について討議を実施した。
第6回海洋情報・データ国内専門部会	27.2.26 (JAMSTEC 東京事務所)	第5回海洋情報・データ国内専門部会以降の進捗状況について情報交換を行うとともに、第23回 IODE 会合への対応について討議を実施した。
第7回 WESTPAC 国内専門部会	27.4.24 (JAMSTEC 東京事務所)	第6回 WESTPAC 国内専門部会以降の進捗状況について情報交換を行うとともに、第10回 WESTPAC 総会への対応について討議を実施した。
第5回海洋法・国際協力国内専門部会	27.05.22 (JAMSTEC 東京事務所)	国家管轄権外区域の遺伝資源のアクセスと利益配分をめぐる国際法の現状と課題について情報共有及び意見交換を実施するとともに、第28回 IOC 総会への対応について討議を実施した。
第8回 IOC 協力推進委員会	27.06.1 (JAMSTEC 東京事務所)	第7回 IOC 協力推進委員会以降の進捗状況について情報交換を行うとともに、第28回 IOC 総会及び第48回 IOC 執行理事会への対応について討議を実施した。